

The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 32
2006年1月号

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

今月号の目次

1. 新年を迎えたケンブリッジより
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 国際関係

1. *The Cambridge Gazette* 第32号: 新年を迎えたケンブリッジより

美しく雪に包まれたハーバード・キャンパスで新年を迎え、筆者自身も心を新たにしている。この1月で足かけ4年目のケンブリッジ生活を迎えることとなった筆者であるが、今年で創立370周年を迎える本学の歴史を顧みる時、自らがここに滞在する歳月の短さを感じ、『莊子』の中の言葉「白駒(ハック)卻(ゲキ)を過ぐ」を思い出している。ケネディ・スクール(KSG)の建物には、70年前の1936年、本学出身のフランクリン・ルーズヴェルト大統領が9月18日の創立300周年記念(tercentenary)式典の際に述べた祝辞の一節がプレートとして埋め込まれている。すなわち、「ハーバードは、変ることのない社会の大切さを常に念頭に置くアテネ的(民主主義)精神を抱いた人を育まなくてはならない(Harvard should train its citizens in that high Athenian sense which compels them to live a life unceasingly aware that its civic significance is its most abiding.)」と。この言葉を我が心に銘記し、ケンブリッジでの活動を中心に、今年も明るく元気で楽しい日々を過ごしてゆきたい。

さて、いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、以上3点を報告する。

2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジの全般的情報として、今回、(a)“A Man of Thought and Action”、(b)「もしかして…」と題し、筆者が感じたことを報告する。

(a) “A Man of Thought and Action”

冒頭でも触れたが、フランクリン・ルーズヴェルト大統領の演説は今でも聴衆を魅了する。「炉辺談話(the Fireside Chats)」然り、「年頭教書演説(the State of the Union Addresses)」然り、同大統領はリーダーとしてフォロアーの心を奮い立たせる言葉を発していた。1940年9月20日、ペンシルヴァニア大学の創立200周年記念(bicentenary)式典における同大統領の演説も素晴らしい。同大統領は、「成長と変化は万物の法則であります。従って、昨日の答えは今日の問いを解くには不十分であり、それは、今日の問題解決は明日の必要を満たせないことと同じであります(Growth and change are the law of all life. Yesterday's answers are inadequate for today's problems—just as the solutions of today will not fill the needs of tomorrow.)」と述べて更に、「思索の人が担う責務は、行動の人と同様に、高慢と偏見を避けて、勇気と一意専心の精神で、しかも謙虚さを忘れず、真実を発見することです(It is the task of men of thought, as well as men of action, to put aside pride and prejudice; and with courage and single-minded devotion—and above all with humility—to find the truth.)」と式典参加者に語りかけた。残念ながら筆者の邦訳は悲惨だが、これを原語で、それも語りかける言葉として聞けば感動的である。ケンブリッジにいて気付くことは、リーダーたる者の語りかける言

葉が、フォロワーたる人々の心に響くか響かないかが、リーダーとしての資質の一つとして重要視されている点である。以前、ノーベル賞受賞者の野依良治博士と小柴昌俊博士の対談『理科離れ』の前に『「知」離れ』を防げ』を日本の或る雑誌で読んだ。その中で野依博士は、「アメリカの大学などを見ても教養主義をベースとした美しい英語を話すための教育とか、コミュニケーション理論など、文科・理科うんぬんよりも前にある、知に対するレベルアップ教育が盛んです」と語られ、「文系・理系を問わず、まっとうな自然観、社会観を持たずに科学を問うことはできません」とも述べられている。筆者も、息遣いが感じられる「思索に満ちた言葉」で心を通い合わせなければ、「最先端の知識」も生まれず、「実を結ぶ行動」も生まれないと考える。換言すれば、「言葉」と「行動」との関係に「好循環」が生まれることが必要であり、更に言い換えると、個人としても集団としても「言動の統一」が重要である。「空虚な字句」だけを並べているだけでは、「知」自体が薄っぺらなものになることは明白である。その意味で新年を迎え筆者の愛読書の一つ、マルクス・アウレーリウス皇帝の『自省録(*Ta eis Eautón/The Meditations*)』の一節を思い出している。すなわち、「善い人間の在り方如何について論ずるのはもういい加減で切上げ、善い人間になったらどうだ(*Μηκέθ' ὅλωσ πεώρι τού, οἴου τινα εἶναι τού ἀγαθού ἀνδρα διαλέγεσθαι, ἀλλά εἶναι τοιοῦτου./Put an end once for all to this discussion of what a good man should be, and be one.*)」と。今年こそ、形式的で空しい議論を戒め、実際に役立つ知識と成果を生む行動を心がけたい。因みに、『自省録』を邦訳された神谷美恵子博士は独学でギリシャ語を学び、同書や『聖書』を読まれた。また、当時は多くの人々が偏見を抱いたハンセン病患者に対し、同博士は進んで「心の友」たらんと行動を起こされた。筆者もルーズヴェルト大統領の言葉を思い出しつつ、「思索」と「行動」を統合し、「知行が統一された人(“a man of thought and action”）」を目指してゆきたい。

(b) 「もしかして…」

本学図書館で前述の『自省録』を検索した時、「英・希(ギリシャの意)」両言語併記版をはじめ、「仏・希」、「独・希」、「伊・希」といった併記版、そして古代ギリシャ語と現代ギリシャ語との併記版等、多数の同じタイトルの本を発見して、さすがはハーバードと感心した。残念ながら神谷美恵子女史による邦訳版は所蔵されていなかったが、学生時代に筆者が愛読した同女史の『生きがいについて』、『こころの旅』、更には『日記』を発見して質・量共に圧倒する本学図書館の凄さに改めて驚いている。そして、「もしかして…」と思い情報検索すると、日本が誇る料理専門家で大阪阿倍野の辻料理師専門学校校長であった辻静雄氏の著作が数多く所蔵されていることを知り、そのなかから最近読了したばかりの『フランス料理を築いた人びと』(中公文庫として2004年4月復刊)のオリジナル版(鎌倉書房、1975年)を借り出した。「あとがき」で辻氏が、「装幀は渡辺一夫先生にして戴くことができた。装幀というのは、本にちょうど晴着を着せて戴くようなものなので、…ラブラー縁りの献立で着飾らせて戴き、望外の幸せ」とある。「もしかして…」、あのラブラー研究の泰斗、渡辺一夫先生による装幀かと、心踊る気持ちで実物を今手にしている。同書は、①辻氏とフランス料理との邂逅から、②辻氏が知識を蓄積してゆく過程、③フランス料理史で忘れてはならない人々、④料理人と客との関係、⑤日本人とフランス料理等に関して含蓄のある言葉で満ち溢れた良書である。同書には、辻氏が「外国人」としてフランス料理を味わい、「外国人」ならではの形でフランス料理に対する評価を行うことを米国の或る研究者から学んだことも紹介されている。その学者とはマサチューセッツ工科大学(MIT)の建築学を専門とするサミュエル・チェンバレン教授である。同教授はフランスの民家について現地で調査研究をするかたわら、フランス全土を20年にもわたって踏破し、「フランス料理食べ歩き」とも言うべき良書(*Bouquet de*

France: An Epicurean Tour of the French Provinces)を著している。辻氏は、自らのフランス料理遍歴が、ニューイングランドのチェンバレン教授のご自宅から始まったといっても過言ではないと同書の中で書かれている。そして、辻氏の『フランス料理を築いた人びと』を再読しながらパラパラとめくっている時、最初のページに直筆のサインを発見した。“My Dear Mrs. Chamberlain with admiration and respect”(親愛なるチェンバレン夫人に、称賛と尊敬を込めて)と書かれ、日付は1975年6月19日とある。サインは大抵崩して書くものなので判読し難いが、最初の文字がどうも「S」に見える。「もしかして…」と、本学図書館の蔵書情報を再確認すると、「著者寄贈本(author's presentation copy)」とある。そして、①辻氏が「Shizuo」とサインして同書をチェンバレン夫人に贈呈し、②同夫人が料理に関する文献を多数所蔵する本学シュレジンジャー図書館に寄贈したと理解した。と同時に、チェンバレン教授が同書の出版年(1975年)に亡くなられたことも知った。そのためか、辻氏は同教授に対してではなく同夫人に差し上げたのであろうと1975年におけるお二人の心暖まる関係に想いを馳せていた。さて、辻氏の著書の中で紹介されているフランス料理史における古典的名著に関して、シュレジンジャー図書館を中心とする本学の蔵書情報を検索すると、驚くことに「有る」ではないか!! オーギュスト・エスコフィエの本(*Le guide culinaire*)も、ジョルジュ・ヴィケールの本(*Bibliographie gastronomique*)も、M.K.F. フィッシャー女史の本(*The Art of Eating*)も、…。そして辻氏がフランス語で著された本(*Étude historique de la cuisine française*)もこの「知の殿堂」ハーバードに「有る」ではないか!! チェンバレン教授に至っては、専門(建築学)と趣味(料理)の著作、総計86冊も本学図書館に所蔵されている。ところで、辻氏は著書の中で、チェンバレン教授との最初の出会に関して次の様に記している。「チェンバレン氏にとって、貧相な、色の黄色い日本人の私がどんな風にみえたのだろうか。私はなぜな

のかいまだにわからないが、なにしろ教えていただいたことは、はかりしれなく、アメリカ人の研究家同志の話に至るまで、人それぞれ皆長所を持っている、といった思いやりのある考え方が根底にあって、…思い出すだけで胸がいっぱいになる。ともすれば料理ひと筋に傾きがちな私の猪突猛進型の性格に対して、チェンバレン氏は…できる限り、幅広く物ごとを見る目を養わなければいけないと教えていただいた」と。辻氏は料理と音楽を絡ませながら話を進めることに長けている。別の著書『たのしいフランス料理』の中にある「料理も音楽と同じように、出来上がったときに消えてゆくものです」は筆者の大好きな言葉である。一方、チェンバレン教授の料理本はタイトルに「フランスの花束(Bouquet of France)」という表現が使われている。確かに、料理も、音楽も、そして花も、それぞれが輝くのは瞬間的である。またそれらが瞬間的であるが故に、感動も思い出もひとしお素晴らしい。「もしかして…」、能力と興味のある方により本学で、「日本におけるフランス料理の発展と、ニューイングランドを中心とする日米仏三極関係」といった研究が可能ではなかろうか(それも、昨年夏逝去されたが、スミソニアン博物館にも資料が展示されているケンブリッジに縁の深い米国の料理研究家ジュリア・チャイルド女史の業績にも言及しつつ)と新年早々勝手な想像をしている。また辻氏は、「料理の本は楽譜のようなものですから、皆さんが必ずしも私の考えていたような状態のお料理をつくりだせるかどうかわかりません。演奏する人の力量によって、出てくるお料理もピンからキリになるのです」と我々読者に警告する。正しく、料理の「作り方」を知っているだけでは、美味しい料理を実際に作れるかどうか分からない。筆者は、「知ること」と「行うこと」との大きな違いを料理の世界を通じても感じている。

3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

冒頭で記した通り、今年こそは時間を最大限有効に活用し、“a man of thought and action”として、若い人々がイキイキと生活ができる社会を目指してささやかな貢献をできるように、ここケンブリッジでの研究活動を進めてゆきたい。筆者は現在、小誌で過去に何度も紹介した三菱東京UFJ銀行の竹中正治氏と共に、日本経済復権のシナリオに関して英語で本を出版する予定である。その関係で原稿作成に毎日苦しんでいる。12月18日の日曜日夕刻、本校のデニス・エンカーネーション教授邸で開かれたパーティーで、『ハーバード・ビジネス・レビュー(HBR)』誌のシニア・エディターであるポール・ヘンプ氏と語り合った。その際、ヘンプ氏から言われた言葉は我々日本人には厳しいものであった。すなわち、「英語圏の読者は一般的に日本に関心がない」と。確かに、形式的で「空虚な字句」だけを並べ立て、「皆さん、日本経済は大丈夫ですよ」と語りかけかけても、外国の人々の視点からすれば、「(1990年代初期以降の日本を前提にすれば)容易には信じ難い」ということなのであろう。しかし、たとえ少数派であっても海外で評価されている日本人は、日本国内では表面上目立たないかも知れないが、信頼できる海外との関係を着実に築きつつある。その意味で、英語圏の人々の関心を再び日本に向けさせる試みである竹中氏と筆者の共同作業は「やりがい」のある仕事と考えている。

今回は、昨年11月末の一時帰国時と12月に本学で筆者が体験したことを回想しつつ、ケンブリッジ情報として時間を遡りながら報告する。その第一は12月20日、昨年最後の活動となったシニア・フェロー研究会である。昼食を取りながら、本学経済学部のベンジャミン・フリードマン教授を迎えて、同教授が昨年10月に出版された『経済成長の道徳的帰結 (*The Moral Consequences of Economic Growth*)』を巡って意見交換を行った。会合の冒頭で、同教授は、同書を通じ、①一国の経済成長とその国の政治経済社会制度との関係、②一国の政治経済社会が、「開かれた」ものに

なるには、経済成長か、それとも所得水準が重要なのかという問題、③経済学で言う「外部性(externalities)」を考慮した経済政策の課題、④経済成長、環境問題等に関して道徳的な視点から、しかも楽観的な姿勢で対話を促進することの重要性、以上4点を読者に伝えたいと仰った。また、質疑応答時の興味深い論点を簡単に紹介すると、①国連の「ミレニアム開発目標(MDGs)」と途上国の経済開発政策との整合性、②国連や世銀のスタッフとフリードマン教授との意見交換の内容、③グローバル化が進むなか、貧富の格差に関して、一国の国内格差と国家間格差との関係、④技術進歩、移民、グローバル化、労使関係が与える経済成長と一国内における所得格差への影響、以上4点であった。

会合終了後、同教授は著書に筆者宛ての言葉とサインを書き入れて下さり、単純な人間である筆者は大感激である。同教授は、筆者に本を手渡ししながら、「2月に、日本銀行のEiji(エイジ)と会うつもりだよ」と仰ったので筆者は驚き、翌日、東京の平野英治理事にお電話を差し上げた。そして平野理事に、筆者が前回の一時帰国時に東京でお目にかかった際の御礼を申し上げ、2月における同理事をお迎えした本学での会合に関してご相談させて頂いた次第である。この関連でフリードマン教授と何度か電子メールで連絡を取り合ったが、その際、教授の近著に関する感想を添えてメールを差し上げた。すなわち、「先生がご著書の中で議論を進める際、フランスの哲学者オーギュスト・コントの言葉(*Cours de philosophie positive/The Course of Positive Philosophy*)』の中にある“all human progress, political, moral, or intellectual, is inseparable from material progression.”)や米国の経済評論家ウィリアム・ハーヴェイの著作(*A Tale of Nations*)等、ワクワクするようなお話が沢山出てきて感激です」と。そうしたところ、同教授から「色々な形で評価してくれて大変嬉しいよ」と優しいお言葉に満ちた返事を頂戴し、筆者は再び大感激している。因

みに、同教授の著書に関して、『フォーリン・アフェアーズ』誌昨年 11/12 月号に、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ教授が書評を載せている。また、1 月 9 日には、ワシントン DC のアメリカン・エンタープライズ・インスティテュート(AEI)で、同書と同じタイトルでフリードマン教授が講演される予定である。

ケンブリッジ情報の第二は、12 月 19 日、突然ケンブリッジを訪問した友人との面談である。18 日の日曜日、午後 11 時半過ぎに電話が鳴った。「こんな夜遅くに一体誰だろう」と思いつつ電話に出てみると、11 月 26 日の夕刻、サンフランシスコ滞在中にビールを片手に会ったばかりのカリフォルニア大学バークレー校(UCB)のステイヴン・コーエン教授であった。同教授は、20~21 日に MIT で開催される会合に出席するため、翌 19 日、ボストンに飛んで来ると筆者に伝えた。こうして 19 日の夜、ボストンの海鮮料理レストランの代名詞とも言うべき「リーガル・シーフーズ」で、同教授が選んだ白ワインを片手に我々二人は、①中国等の発展途上国だけでなく先進国においても地域間に経済発展格差が存在するが、その問題に関する研究について、また、②UCB と筆者が共に関るコンサルティング活動について、そして、③同教授ご一家がケンブリッジ生活時代に変にお世話になったジョン・ガルブレイス教授との面談について等、楽しい話で過ぎ行く時間を忘れていた。

ケンブリッジ情報の第三は、12 月 15 日に開催されたアジア・フェロー研究会である。会合では 3 人の中国人フェローが報告を行った。第 1 番目の発表者は、科学技術部(MOST) 副部長(科学技術部副部長)の尚勇氏で、テーマは「制度的イノベーションを引き起こす(Catalyzing Institutional Innovation)」であった。同氏は、中国が原材料・エネルギー多消費型産業社会から情報活用を重視したハイテク型産業社会に移行する必要性を語り、それを早期に実現するため、中国の制度改革の必要性

とその方向性を我々に説明した。アンソニー・セイチ教授は、尚氏の説く改革を実施する際、不可欠となる双方向かつ自由な情報交換の重要性が中国では未だ認識されていない点を指摘して改革の難しさについてコメントした。時間的制約のために会合が終わった後になったが、筆者は尚氏に以下のような質問をした。すなわち、①誰が最初に組織・制度改革を始めるのか、②組織・制度改革に参加する人々のインセンティブは具体的に何か、③最初の組織・制度改革が、関連した一群の諸改革を次々に引き起こす「連鎖反応」のシナリオは如何、以上 3 点である。尚氏は筆者に対し、実験的ケースとして、日中共同で科学技術協力を核として地方政府を主体にした形の組織・制度改革の可能性を打診してきた。勿論、具体的かつ綿密な議論が必要であるが、同氏の提案は一考の価値有りと考えている。それにしても尚氏のここケンブリッジでの活躍は目覚しい。同氏は、本学だけでなく、その活動範囲はニューイングランド一帯に及び、過去 3 ヶ月だけでも、MIT のスローン・スクールやニューイングランドにおけるベンチャー・キャピタリスト会議等、10 回以上の講演・発表を行っている。このように大活躍する尚氏は、セイチ教授から「*«三好»*学生(優等生の意味)」と呼ばれて尚氏はご満悦である。4 ヶ月半という僅かな期間であるが、尚氏のような現役の副大臣が、①ハーバードという高等研究機関に在籍し、②一流の研究者・企業家と積極的に意見交換を行い、更には、③パワーポイントで次から次へと発表を行うそのエネルギーに改めて感嘆した次第である。

第 2 番目の発表者は、清華(清华)大学の孟延春教授で、テーマは「中国都市部におけるガバナンス・イノベーション(Governance Innovation in Urban China)」であった。同教授は、京津冀(北京・天津等)、長江デルタ、珠江デルタ等の都市開発の問題について、都市工学の視点から分析を行い、その特徴を我々に解説してくれた。第 3 番目の発表者は、清華大学の韓廷春(韩廷春)教授で、テーマは「制

度変化、金融市場の発達、そして経済成長: 中国に関する実証分析 (Institutional Change, Financial Development and Economic Growth: Empirical Studies Based on China)」であった。同教授はマクロ経済指標を中心に、①経済成長、②制度改革、③金融市場の効率性に関する計量分析を紹介した。そして、(a)1978～1991年の期間は、前半が特に国有企業(SOEs)主導の経済成長だったため3つの間に明確な因果関係が観測されなかったが、(b)1992～2003年の期間、成長と制度改革との間に相乗効果が観察されたと語った。2006年から本格化する金融市場の制度改革を念頭に置けば、今後数年にわたる統計値に基づいた韓教授の研究が将来非常に大切になってくるであろうと、セイチ教授をはじめ皆で話し合った。が、周知の通り、12月20日、国家统计局(国家统计局)は、第1回全国経済普查(第一次全国经济普查)の速報に基づき、2004年の国内総生産(GDP)を16.8%上方修正し、今後1993年以降の修正値を公表する旨発表した。これに関して筆者は韓教授に以下の点を伝えた。すなわち、①欧米のメディアは、統計を修正することにより、中国が一瞬にしてトルコやインドネシアの規模を持つ経済活動を第3次産業を中心に追加したと報道していること、②12月21日付『ル・フィガロ』紙の社説は、「中国流情報公開(Glasnost à la chinoise)」と題して、世界経済全体の安定性の鍵を握る経済大国中国が「情報公開(«Гласность»)」を始めたと評価していること、③『フィナンシャル・タイムズ』紙が14日からデータ改訂の情報を掲載していたことから、経済データ漏洩を懸念する声があること、以上3点である。そして最後に、「韓先生、いずれにしろ、統計分析は今後難しくなりますね」と申し上げた。

ケンブリッジ情報の第四は、12月14日に終日開催された我がセンター・フォー・ビジネス・アンド・ガバメント(CBG)主催のコンファレンスである。また今後、小誌では、CBGをM-RCBGと表記する。小誌昨年6月号で簡単に触れたが、イラン出身の元CBGフェロ

ーが、千五百万ドルの寄付をCBGに申し出て、今後我がセンターはその元フェロー、モサヴァー=ラマーニ氏の名を抱く研究センター(Mossavar-Rahmani Center for Business and Government(略して、M-RCBG))と改名された。14日はこれを記念して、朝9時から夜10時近くまで続いたコンファレンスが開催された。朝は、①ローレンス・サマーズ本学総長が、挨拶に続き、「市場の失敗」に関して公的部門が採るべきアプローチについて財務長官時代の経験を、②ディヴィッド・エルウッド本校校長が、公的部門において如何なるインセンティブを与えられるかという問題を、③ジョン・ラギーM-RCBGセンター長が、新たな形の民間=公共間のパートナーシップの必要性・重要性を、それぞれ語った。

次いで、第1セッション「私企業の公的役割(the Public Role of Private Enterprise)」として、本校ハウザー非営利団体研究センター長(Director of the Houser Center for Nonprofit Organizations)のマーク・ムーア教授司会の下、④GEに在籍し、また本校ベルファー科学国際問題研究センター(BCSIA)のシニア・フェローを兼務するベン・ハインマン氏、⑤M-RCBGシニア・フェローで企業の社会的責任(CSR)関連団体(AccountAbility)のCEOでもあるサイモン・ザディック氏、そして、⑥ラギー所長が各々の見解を述べた。第2セッション「米国はバランスを上手く直しているか?: ハリケーン「カトリーナ」の教訓(Is America Getting the Balance Right? Lessons from Katrina)」として、ハーマン・レオナード本校及び本学ビジネス・スクール(HBS)教授の司会の下、⑦「カトリーナ」災害時、ウォルマートで救援活動の指揮を執ったレイ・ブレischer氏、⑧リチャード・ゼックハウザー本校教授、⑨レオナード教授が、危機管理の点について、それぞれ、実体験、理論分析、比較分析の視点から見解を述べた。

昼食時、⑩リチャード・ライト本校教授が、「財界、政府、そして高等教育機関の3者間

で生まれつつある共通領域 (Emerging Intersections among Business and Government and Higher Education)」と題して、(a)米国では本学を筆頭とする私立大学に比して公立大学の質的低下が近年著しいこと、(b)その背景には卒業生からの寄付の差も関係していると考えられていること等を語った。午後にはいると、第3セッション「民間・公共部門の両者間を往来する(Migrating across the Sectors)」として、本校のリンダ・ビルミス女史の司会の下、⑪HBS 出身でホワイトハウスの国家安全保障委員会(NSC)やハイテク企業で活躍したクリスティーナ・ラングドン女史、⑫海軍軍人として、また、商務省次官補、財務省次官補代理として活躍後、現在 IBM に務めるスコット・グールド氏、⑬不動産分野における民間・公共部門で共に活躍した経験を持つピーター・ノースランド氏が、各々の実体験を基に、(a)民間・公共両部門で共通して役立つ知識と経験、(b)民間・公共の両部門間では異なった形で要求される知識と規範、(c)グローバル化が両部門の職務に与える影響等を語った。第4セッション「KSG の使命 (Implications for the Kennedy School Mission)」として、ステイーヴン・ウォルト教授の司会の下、⑭本校におけるプログラムの戦略的開発を担当するピート・ズィーママン氏、⑮本校を昨年卒業し、現在コカコーラ社の CSR 部門で働くマリカ・マッコリー・シーン女史、⑯本校のウィリアム・ホーガン教授が、(a)本校の教育課程で必要・不必要とされるもの、(b)将来的に拡大してゆく必要のある教育課程、(c)グローバル化のなかの KSG の教育課題、(d)本学の他のスクール(HBS 等)との相互乗り入れ問題等を語った。

レセプション後、8 時過ぎに始まった晩餐会では、エルウッド校長とホーガン教授が、寄付を申し出たモサヴァー=ラマーニ氏との出会いや思い出を語られた。ホーガン教授は、イラン革命によってパスポートが失効し、不安定な立場に陥ったモサヴァー=ラマーニ氏と共に欧州を旅行した思い出を懐かしみつつ、

楽しいエピソードとして語られた。最後に、モサヴァー=ラマーニ氏が「M-RCBG に託す夢」を問われて演説を行った。同氏は、イラン革命の遙か以前、のどかな子供時代に祖母に手を引かれて屋敷内の庭を散歩している時に祖母から授かった教訓を語ってくれた。祖母は或る一本の椰子の木を指差して、それが彼の父親が植えたことを教えた。祖母は続けて幼い時の彼に次の様に語った。「お前のすることは、お父さんが植えたこの椰子の木がいつ実を結ぶのかと待つことではないのだよ。お前がすることとは、どんな椰子の木を将来自分でここに植えるのか、それを考え、そしてそれを実行することだよ」と…。斯くして、12 時間以上続いてエルウッド校長やラギー所長もお疲れになっただろうが、コンファレンスは感動的な形で幕を下ろした。

最後に印象に残った質疑応答を紹介する。経済的に相当成功した卒業生とおぼしき紳士が(将来の寄付を想定してか)、ラギー所長に対して次の様な質問をした。「仮定の話ですが、所長、M-RCBG に資金的制約が無くなったとしましょう。その時に実現したいという事柄がもし2つ許されるなら、何をなさいますか?」と。これに対して、ラギー教授はいつもの優しい笑顔で、「私は、国連とコロンビア大学の時代に、仮定の話はしないことにしています」とやんわりと話題を逸らした。そして、M-RCBG の今後の課題を語られたが、所長の対応のエレガントさに筆者は改めて感動した。一般的な話として、M-RCBG を中心とする知的活動に関し、筆者は日本人として単独で経験している。こうした理由もあって、ここで体感する感動を少しでも多くの人々に伝えたいと小誌を発行してきた。が、今回はこのコンファレンスのためにワシントン DC から出張で参加された東京電力の増田民夫氏と二人でこの日の知的活動を体感することができた。そして多くの点で増田氏と共感することができて、筆者は大満足であった。

ケンブリッジ情報の第五は、12月8日早朝

に、ジョセフ・ナイ前校長を迎え、また、鈴木庸一在ボストン日本国総領事も参加された M-RCBG の会合である。ナイ教授は、「中国の台頭」に関する同教授の主張—「中国の台頭は脅威(threat)ではなく挑戦(challenge)と受取るべき」—を解説された。冒頭、ナイ教授は国際関係論の基本文献『ペロポネソス戦史 (*Ιστορία του Πελοποννησιακού Πολέμου/History of the Peloponnesian War*)』に触れてツキジデスの有名な言葉を借りながら、恐怖感の愚かさと同様、恐ろしさを暗示するかのよう語った。そして、「中国の台頭」を脅威であるとする人々(本学出身のロバート・ケイガン氏やビル・クリストル氏、そしてシカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授)の主張における誤りを指摘した。すなわち、彼等の論拠となっている歴史的類推(バックス・ブリタニカ末期におけるドイツの台頭)は完全な誤りである。歴史を詳しく顧みれば、ドイツが英国に経済力で並ぶのは第1次世界大戦勃発14年前の1900年頃である。従って、拮抗する経済力を背景とした武力対立に関して、嘗ての英独関係を根拠に将来の米中武力対立を歴史的に類推することは、時期的に誤りである。では将来において彼等の主張が正しくなるかとの問いに関して、現時点と現在予測されている2020年時点における日米中の経済力を比較しても、中国は長期的には日本に対して拮抗可能かも知れないが、米国に対しては超長期的にみても拮抗することはあり得ない。従って、誤った歴史的認識に基づき、脅威論を語るのは間違いである。ナイ教授は、留意点として GDP を用いた経済力比較に関し、本学のリチャード・クーパー経済学部教授の主張に基づき、購買力平価(PPP)による経済力比較が誤りであるとしている。また、同教授は現代中国の対外姿勢と、「艦隊法(*die Flottengesetze/the Fleet Acts*)」に代表されるヴィルヘルム2世が採った軍拡を中心とするドイツの拡張的対外姿勢を比較し、更には小誌昨年10月号でも触れた鄭必堅(郑必坚)氏が主張する「平和的台頭(和平崛起)」を言及して、中国側の自制的態度に言及した。同教授が経済力比較を話さ

れている時、筆者は第2次世界大戦時の比較を思い浮かべていた。確かに、国力比較に関する経済力比較は様々な意味で厄介である。会合終了後、手元にある資料(Angus Maddison, *Monitoring the World Economy, 1820-1992*, OECD, 1995)を見ると、1939年時の日本の経済力は中国の2分の1で、米国の4分の1以下とある。また、上記の巨視的経済比較でなく、微視的比較に関する印象深い資料として、真珠湾攻撃の年(1941年)、太平洋戦争開戦の正しく直前に米国に派遣された最後の帝国海軍士官留学組の一人、中山定義氏が戦後に著した『一海軍士官の回想』がある。同書によれば、海軍が1940年に日米の経済比較をした際、帝国海軍中将と米国大使館の女性タイピストの給与がほぼ同水準であることが判明した。こう考えると対米宣戦は、丸山真男教授が指摘した通り、「世界情勢と生産力其他の国内的条件の緻密な分析と考慮から生まれた結論ではなく、むしろ…驚くべき国際知識に欠けた権力者らによって…人間たまには清水の舞台から眼をつぶって飛び下りる事も必要」という形で下されたのである。幸いにも、現代日本の指導者層は的確・適量の情報と優れた情報分析能力を有している。また、中国もここケンブリッジをはじめ、世界の各地に自国の俊英を派遣して世界情勢の客観的把握に注力している。彼等が届ける情報を中国の指導者層が虚心坦懐に受けとめ、国際関係に関する意思決定に誤りが無いことを祈りたい。

会合の後半、ナイ教授の「ソフト・パワー」論に関連し、筆者は情報通信技術の発達と中国政府の対応について質問をした。インターネットは情報の受発信に際し極めて有効な手段である。が、インターネットは「諸刃の剣」であるが故に、或る価値観から判断すると「好ましからざる情報」が不可避免的にインターネットを通じて流れるのが実情である。最近、中国政府がインターネット管理を強化し、それに伴う問題が報道され、フランスや米国が懸念を示している。この点に関するナイ教授の見解を伺った。これに対し、同教授は次の

様に答えられた。「インターネットの普及で、世界の隅々まで情報が広まるかの夢を抱いた時期があり、電子政府に関連して、本校のエレーン・ケイマーク女史等と共に著作 (*Governance.com: Democracy in the Information Age*, Brookings Institution, 2002) を発表した。方向性としては今でも正しいと思うが、『情報の正確性(Wikipedia 問題等)』やネット上の安全管理が問題となっている現在、そのペースは中国等で相当緩慢になると考えられる」と同教授は語られた。脱線になるが、筆者は質問の際、ナイ教授が12月5日付『ジャパン・タイムズ』紙に発表した小論「ソフト・パワーはアジアで重要(Soft Power Matters in Asia)」の中で、「ポケモン」の話にも触れられているのに感心したことを申し上げた。趣味である釣りも自慢したいという同教授のお話に、一流の研究者は学識が深遠であると共に関心領域も広いと実感した。因みに、『フォーリン・ポリシー』誌が昨年11/12月号に発表した米国の千人余りの研究者仲間が選んだ国際関係論の専門家トップ25人に関する記事を司会役であるM-RCBGのダウ・ディヴィス氏が紹介した。その記事によると、本校はナイ教授のほかにもラギーM-RCBG所長、ウォルト教授が選ばれ、更には本学からサミュエル・ハンチントン教授とスタンレー・ホフマン教授が選ばれている。こうして本学全体としては5人となり全米一の評価を得た。本学で受ける知的刺激の素晴らしさに改めて感謝している。

さて、小誌前号の冒頭、「不義理をしない程度に忘年会の出席回数を制限」という一見殊勝なことを書いた筆者ではあったが、結局、典型的な「弱い人間」の如く、様々な会合に参加した上に、はしゃいで美味しいお酒とお料理を沢山頂き、我が日記を読む限り「反省」の言葉だけが空しく積み重なってしまった。しかし、そうした会合で尊敬する人々と再会してお話できることの魅力は上記の「反省」を上回って余りある、と勝手に「口実」を創り自ら納得している。12月6日夕刻、鈴木総領事のお招きで出席した総領事館でのレセプ

ションでは、昨年大変お世話になった日本通運の中村栄一氏や東京大学の高原明生教授と再びお目にかかることができた。また、ジョン・レノン追悼25周年を迎えた12月8日、セイチ教授や同僚のジュリアン・チャン氏、それに中国人フェローを招いて恒例の「日中友好寿司パーティー」を開催した。24日には、M-RCBGフェローの劉向民(刘向民)氏が自宅に招いて下さり、10人余りの中国人に混じって討論だけでなく、中華料理とワインを楽しむ際にも日本人として孤軍奮闘した。こうした会合は、日米中三国間の複雑な問題(Foreign Corrupt Practices Act (FCPA)/美国《反海外腐敗法》等)に関する「本音」を窺い知るのには貴重な機会である。ただ、惜しむらくは筆者の悲惨な中国語である。江戸時代に『西洋紀聞』を著した新井白石が西洋事情をイタリア人シドッチに問い質した際、洩らした言葉「ことばををしはからむに、其七八には通じぬべき事にこそ」を思い出した次第である。

友人から届けられる本や資料が山積みになった自分の机を眺め、自らの情報処理の稚拙さを痛感している。概要を漸く理解した主な資料は次の3つである。①ベルリンに在るドイツ連邦教育研究省(Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF))のルネ・ハーク氏が自ら編著者となり、日本専門家のロナルド・ドーア先生やジェイムズ・アベグレン氏等懐かしい方々も著者として加わった本 (*Japanese Management - The Search for a New Balance between Continuity and Change*, Palgrave, 2005)、②元M-RCBGフェローのミヒャエル・ヒルプ氏が、スイス系多国籍企業のCSRに関してザンクト・ガレン大学に提出した博士論文(“Corporate Social Impact Innovation: An Empirical Study of Corporate Citizenship Initiatives”),③小誌昨年10月号で、関西学院大学の村田俊一教授が学生さん達を連れて本学を訪れたことに触れたが、これに関連した渡米レポート「国連セミナー報告書」、以上3つである。③の「報告書」の中には、学生さん達が北岡伸一特命全権大使等と並ん

で筆者の発言をまとめて下さった部分がある。学生らしく、筆者自身が驚く程の率直なまとめ方で思わず微笑んでしまった。「報告書」の最後のページに「印象に残った言葉」という部分がある。筆者が彼等に語った言葉に関しては、(a)「人生において時間が大切」、(b)「いろんな見方を持つ友達を持つこと」、以上2つを選んで下さった。学生さん達の輝く瞳を思い出し、本校OBの村田先生と若々しい彼等のご活躍を祈りたい気持ちで一杯である。

4. ワシントン情報 国際関係

昨年末、ワシントンDCに在る国際経済研究所(IE)のエドワード・グラハム氏から11月にプサン(釜山/早産)で開催されたAPEC首脳会議に随行参加した時の模様を教えて頂いた。また、DCの研究者の方々から、先月のWTO香港閣僚会議やクアラルンプールで開催された東アジア首脳会議(East Asia Summit (EAS))に関して様々な研究所(米国の外交問題評議会(CFR)、中国現代国際関係研究院/中国現代国際关系研究院(CICIR)、英国の国際問題戦略研究所(IISS)等)に所属する研究者の見解を教えて頂いた。当然ながら課題が山積している。しかし、「Tokyo=Washington 関係」に関しては、着実に深化していると言えそう。12月2日夕刻、東京赤坂の「ざくろ」で、ジョージ・ワシントン大学(GWU)のヘンリー・ナウ教授と二人、久しぶりに河豚、しゃぶしゃぶ、そして冷酒と熱燗とを楽しまつつ出版祝いを互いに行った。拙著は小誌前号で紹介したが、同教授の方も4年前に出版された本(*At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*, Cornell University Press, 2002)が、12月中旬、有斐閣から『アメリカの対外関与 アイデンティティとパワー』として訳出された。同教授は11月下旬から12月初旬にかけて、日米議員交流プログラム(LEP)の関連で訪日していた。同教授によれば、今回の国会議員の方々とも米国側議員との交流は、昨年にも増してスムーズで日米関係の良好さを改めて印

象付けたという。当然のこととして東アジアを中心とする国際関係、部分的ではあるが日米通商問題等、日米間に課題が無い訳ではない。しかし、そうした課題を解決できるパートナーシップが着実に進化しつつある。こうした進化を更に加速させ、また中韓等の東アジアを中心に漸次拡大しようと筆者は考えている。その思いを短い一時帰国ではあったが、内閣府から昨年夏に総合研究開発機構(NIRA)に移られた後藤元之氏、ジェットロから経済産業省に戻られた大辻義弘氏、ワシントンDCから帰国されたオムロンの嘉手川重典氏、日本が誇る正真正銘の国際派の一人である日本銀行の堀井昭成国際局長、そして笑顔がとても魅力的な元M-RCBGシニア・フェローの林良造氏等尊敬する人々にお伝えした。

ドイツに関する情報収集時、日程確定の12月9日以来、ワールドカップ(FIFA - Weltmeisterschaft (WM) 2006)関連記事を読む時間が心なしか大幅に増えたような気がする。が、スポーツこそ結果がすべてで、思索としての戦略や事前情報は重要だが、建設的な反省を除き事後的議論や筆者を含めた第三者の評論は空しいだけである。正しく“men of thought and action”が重要で、片方だけでは無意味である。さて、1月5~8日、米国経済学会(AEA)等の社会科学関連諸学会(Allied Social Science Associations (ASSA))がボストンで年次総会を開催する。このため、マーティン・フェルドシュタイン、ドゥアイト・パーキンス、ジェフリー・フランケル等の本学教授は年初からお忙しい。非力の筆者も情熱だけは負けずに“unification of thought and action”を実現したい。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., M-RCBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com